

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
那賀町	那賀町	平成 26 年度～令和 2 年度	平成 26 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標	
排出量	生活系 総排出量	1,961 t	1,511 t	1,828 t	121.0%
	1事業所当たりの排出量	202 kg/人	195 kg/人	234 g/人	120.0%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	2,469 t	2,029 t	2,316 t	114.1%
再生利用量	直接資源化量	508 t	449 t	400 t	89.1%
	総資源化量	694 t	615 t	572 t	93.1%
最終処分量	埋立最終処分量	281 t	211 t	253 t	119.9%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成24年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標	
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,026 人	2,767 人	2,668 人	96.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	31.2 %	35.8 %	34.2 %	95.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

(1) 排出量合計

ごみの削減の為、分別収集を推進しその普及及び意識の定着化は成されたが、①新型コロナの影響により排出された家庭ごみの量
②時間に余裕があり家庭内の清掃による排出ごみの量が多少なりとも影響している。

(2) 再生利用量

飲物等容器の缶類、ビン類からペットボトル等への軽量容器への変遷が予測より進み、消費量が同等でも容器の廃棄物重量の軽量化がより進んだ事と考えられる。紙類は電子媒体の普及が進んだことにより紙の消費数量の減少が予測より大きかった事が要因と考えられる。

(3) 埋立最終処分場

家庭系ごみの排出量の削減が効果的でなかったことが考えられる。

(4) 合併処理浄化槽汚水衛生処理率

高齢世帯の増加等を要因とした水洗化意欲の減退により汲み取り槽や単独槽からの転換が進まなかったことが要因と考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 年度 (浄化槽整備事業については令和7年度)

(1) 排出量合計

広告知媒体及び収集日程表等によりよりいっそうの啓発活動を行い、一般家庭からのごみの排出を抑制する。
生ごみ処理用発酵促進剤(EM ボカシ)に対する購入補助を行い、ごみの減量化を図る。

(2) 再生利用量

分別収集を推進しその普及及び意識の定着化により、資源ごみの明確化はより進んで来ていると思われるが、資源ごみ収集量の比率が伸びない為、広報活動を強化し分別の徹底を図る。

(3) 埋立最終処分量

広告知媒体及び収集日程表等によりよりいっそうの啓発活動を行い、ごみの減量化や分別の徹底を図る。

(4) 合併処理浄化槽汚水衛生処理率

既存の合併処理浄化槽設置に対する補助制度と併せて今年度より創設された高齢者トイレ改修事業補助金を広報誌等で周知することにより、汚水衛生処理人口に繋げていく。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

改善計画書の内容は妥当なものと考えられるため、本計画に基づき、目標達成に向けた取組を積極的に進められたい。

特に、1人当たりの排出量を削減するため、住民に対して、ごみの分別排出及びごみの排出抑制を促す啓発活動を更に推進されたい。

(生活排水)

町単独予算で高齢者トイレ改修事業補助金を創設するなど、新しい計画においても目標達成のための施策を取り入れていることや、設置後の浄化槽の維持管理に関する啓発も行うなど、町内の生活雑排水の適正処理に努めており、今後とも目標の達成に向けて各種施策に取り組んでいただきたい。